

地域の中核となる大学の振興

令和4年度要求・要望額 227億円
(前年度予算額 144億円)
※運営費交付金中の推計額含む

資料3-2
中央教育審議会大学分科会
大学院部会(第102回)
R3.10.1

基本的考え方

「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばしつつ、最大限活用**。

特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現**を推進。



- ◆共創の場形成支援 17,474百万円 (13,734百万円)
- ◆大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型 2,378百万円 (674百万円)
- ◆地域活性化人材育成事業 2,820百万円 (新規)

- 世界で活躍できる研究者戦略育成事業
- 地域の大学等の研究者を支える研究基盤の整備・活用
- 地域の優れた研究者の研究環境改善や研究拠点の形成
- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 等
- 国立大学経営改革促進事業
- 国立大学法人等施設整備費補助金
- 国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金 等

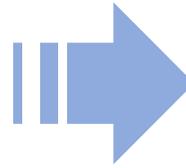
目指す姿

関係府省とも連携し、大学の力を伸ばしつつ、最大限活用することによる、「**グローバルな課題への対応**」と「**国内の社会構造の改革**」の実現

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。 1

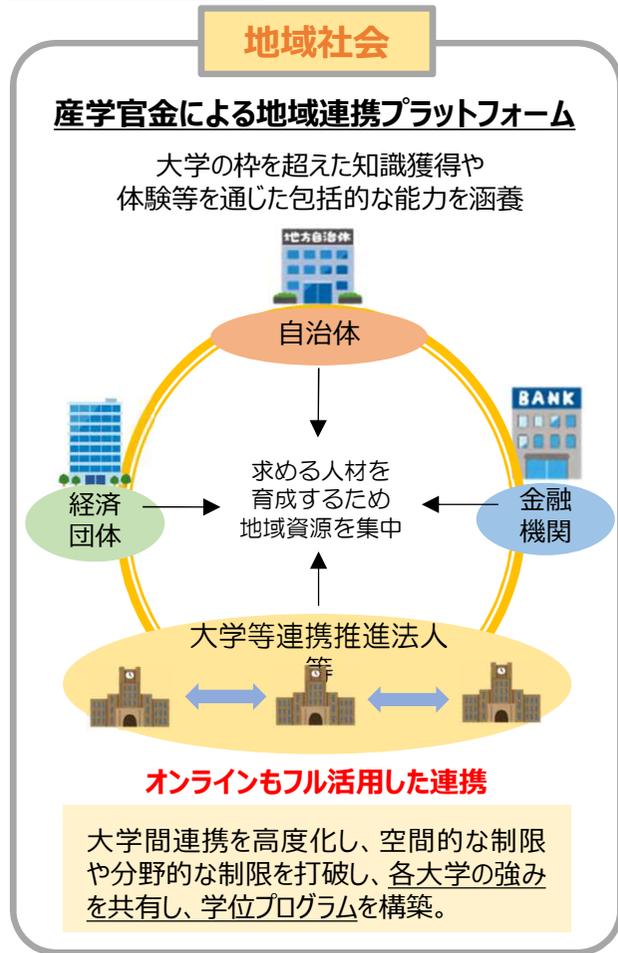
地域社会における大学の課題

- 大学が学生に身に付けさせようとする能力と、産業界等の地域社会が学生に期待する能力が乖離
- 大学が外部のリソースを十分に獲得できていない
- 産学連携が局所的、限定的な取組にとどまる



- 学部・研究科間の枠を超えた体制整備
- 個別の大学の枠を超えた高度な連携
- 産学官金連携による地域発イノベーションを創出
- イノベーションを起こし続ける人材育成システム

事業イメージ



大学のリソースを活用した地域発イノベーション

- 地域課題の解決
- ベンチャー創出
- 地域ビジネスの再構築

地域課題の提案

- 地域立脚型のプログラム

地域発イノベーションに必要な人材を地域で育成するエコシステムを確立

地域の高度化

- 第二創業
- 起業家人材輩出

奨学金の返還支援 クロアポ制度 実務家教員の派遣等

→ 事業終了後も継続的な連携・支援体制

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
地域課題に立脚した社会実装教育プログラムの実施

地域から世界へ通用する
グローバル化の実現

地域を再生し世界を
牽引する人材の育成

学内リソースの総結集

実社会のフィールド
や課題との連携

タイプB：学部教育型
大学間連携・分野融合(STEAM)のカリキュラムを構築

厳格な出口管理を実施し、
地域ニーズに応える人材を育成

厳格な進級要件確認

ビジネス
汎用スキル

情報

統計学

専門教育

履修証明
プログラム

アントレ
プレナー
シップ

地域課題
PBL
インターン

工学

研究成果
を活用した
授業

グローバル

経営

高大接続

大学の授業科目を先取り履修
→ 理系進学を敬遠しがちな女子生徒向けの取組等を実施

【取組要件例】

- 大学等連携推進法人等を活用し、大学間の高度な連携を行った上で（※タイプB）、産学官金と連携し、地域ニーズに応える分野融合型の学位プログラムを構築すること
- 上記の教育課程を活用し、社会人等を対象に地域産業を高度化する体系的な履修証明プログラムも構築すること
- 学生支援・地域イノベーションを支えるための基金を産業界・自治体が連携し、創設すること

【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和9年度）

【選定件数・単価】

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
10件×50,000千円

タイプB：学部教育型
15件×150,000千円

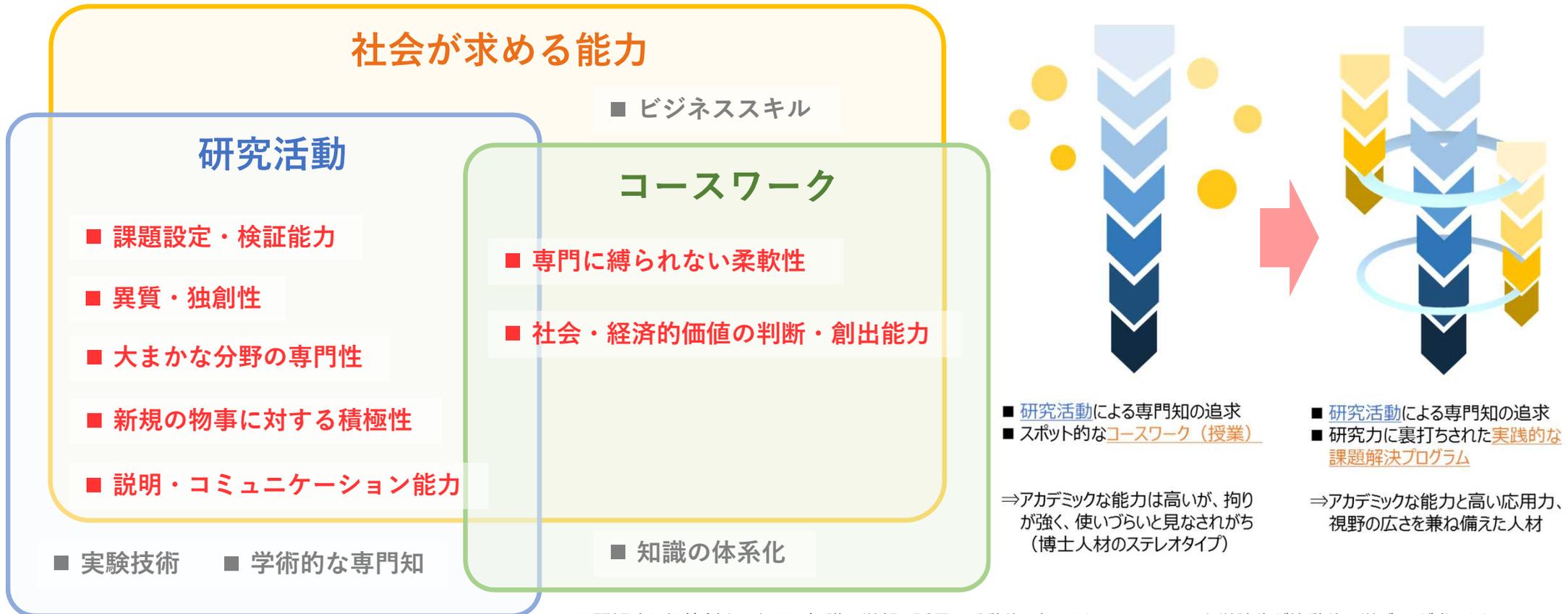
【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学
- ◆ 資金：民間からの資源も獲得
- ◆ 取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を減減

【施策の方向性】 大学院教育のあり方（イメージ）

- ✓ 社会で広く求められる能力の多くは大学院の研究活動において学習効果が高いと見なされている。
- ✓ 一方、博士課程修了者等の高度人材の活躍の場を広げていくためには、「専門に縛られない柔軟性」や「社会・経済的価値の判断・創出能力」といった能力の養成がボトルネックとなっている。
※受け皿となる社会側が高度人材の能力を正しく評価・活用できるようになることも重要
- ✓ 大学院生が多様で深みのある研究活動に専念しつつ、そこで培った能力を複雑で明確な解の無い社会課題や経済活動に対して展開・応用する実践の場を、既存のコースワークの転換により提供する。

【イメージ図】

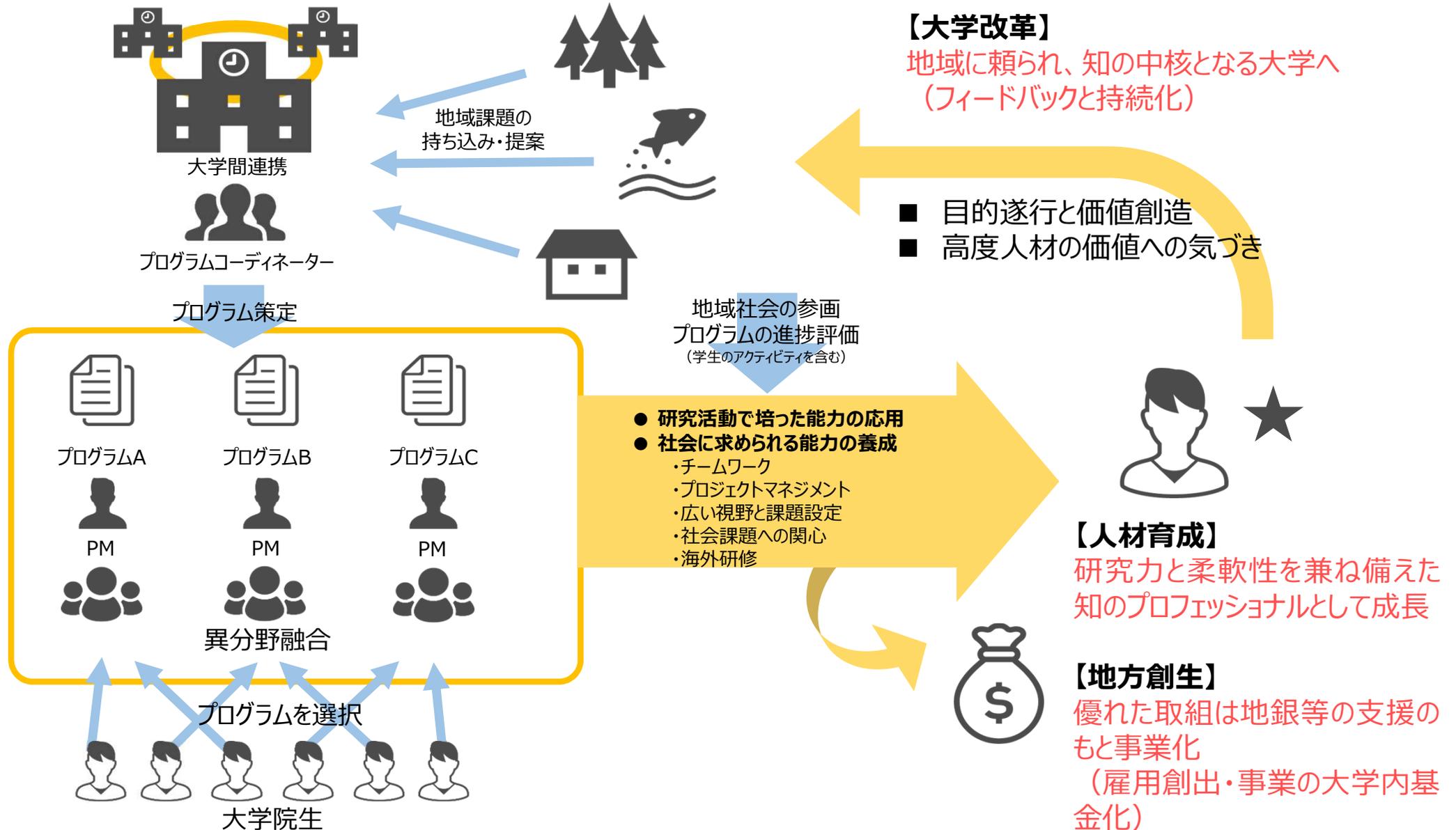


※課題解決や価値創出に必要な知識は学部の延長で受動的に与えられるのではなく、大学院生が能動的に学ぶことが求められる

タイプA：大学院教育型コンセプト（案）

地域課題に立脚した実践的なコースワーク（教育プログラム）への転換により、

- ✓ **研究力と柔軟性を兼ね備えた人材育成**を進め、優れた取組の**事業化等による地方創生**を図る。
- ✓ 人材と成果のフィードバックと事業の持続化により、地域に信頼される**知の中核拠点としての大学改革**を実現する。



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウイズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】
 ・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージ**を本年度中に策定し、（中略）**研究開発により地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 加藤官房長官発言（令和3年6月）】
 ・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージ**の在り方について議論しました。（中略）科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

事業概要

- ウイズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウイズ・ポストコロナに係るビジョンを共有

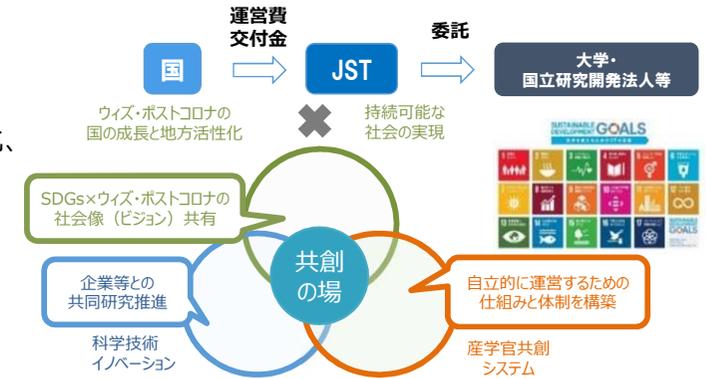
「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウイズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を**自立的に運営**するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンから**バックキャスト**し、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



育成型・本格型合わせて約108億円

A 大学・研究開発法人 B 企業 C 自治体 連携のイメージ	応募 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：30拠点程度（新規18拠点程度）	プラットフォーム型 産学官連携の一体的推進 イノベーション・エコシステムの形成
	応募 COI-NEXT	本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウイズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：33拠点程度（新規23拠点程度）	
	OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)	

【背景・課題】

- ▶ ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発ベンチャーはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、**急激な社会環境の変化を容れ、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
- ▶ 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

【目的・概要】

- ▶ 起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する**大学等発ベンチャーを創出する**。
- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する**。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】

社会課題の解決に向け、研究成果を社会実装につなげるために、**スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進**する。

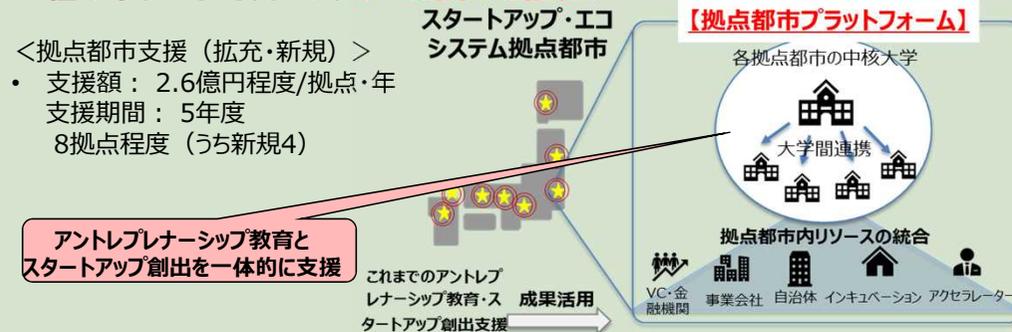
【科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）抄】

挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、**スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施**する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。

大学・エコシステム推進型

【スタートアップ・エコシステム形成支援】（拡充）

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- 大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化**。



【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

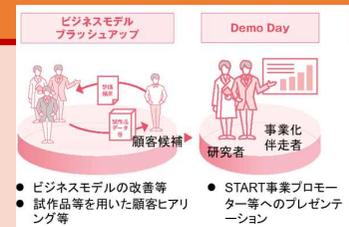
- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、ベンチャー創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度（5年度）

プロジェクト推進型



【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額：8百万円程度/課題・年、15課題程度（新規）
支援期間：1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター（※）のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
- 支援額：65百万円程度/課題・年、2課題程度（新規）
支援期間：1～2年度
- 支援額：40百万円程度/課題・年、23課題程度（うち新規11）
支援期間：3年度



（※）**事業プロモーター**：ベンチャーキャピタル（VC）等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。

- 支援額：20百万円程度/機関・年、13機関程度（うち新規4）
支援期間：5年度